

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成29年2月23日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、3月に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。また、平成29年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

2016年10－12月期GDP（1次速報）の概要

○GDP成長率の内訳：前期比、（）内は寄与度

(%)

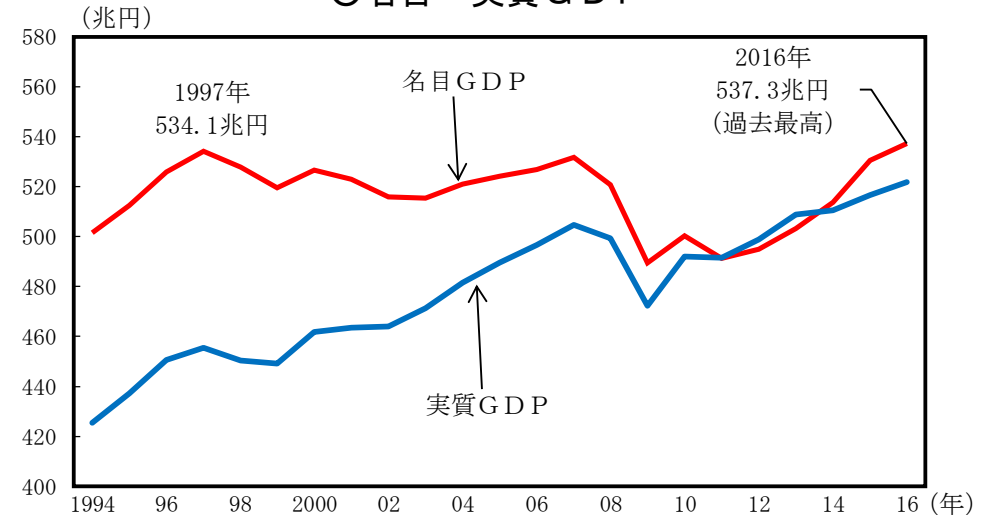
	2016年			
	1－3月期	4－6月期	7－9月期	10－12月期
実質GDP成長率 [年率]	0.6 [2.3]	0.4 [1.8]	0.3 [1.4]	0.2 [1.0]
内需（寄与度）	(0.2)	(0.5)	(▲ 0.1)	(0.0)
民需（寄与度）	(0.0)	(0.7)	(▲ 0.1)	(0.0)
個人消費	0.4	0.2	0.3	▲ 0.0
設備投資	▲ 0.3	1.3	▲ 0.3	0.9
住宅投資	1.4	3.3	2.4	0.2
在庫投資（寄与度）	(▲ 0.2)	(0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)
公需（寄与度）	(0.2)	(▲ 0.2)	(0.0)	(▲ 0.0)
公共投資	▲ 1.1	1.1	▲ 0.7	▲ 1.8
外需（寄与度）	(0.3)	(▲ 0.0)	(0.4)	(0.2)
輸出	0.9	▲ 1.2	2.1	2.6
輸入	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.2	1.3

実質GNI成長率 [年率]	0.7 [2.9]	0.3 [1.3]	0.1 [0.4]	0.0 [0.0]
------------------	--------------	--------------	--------------	--------------

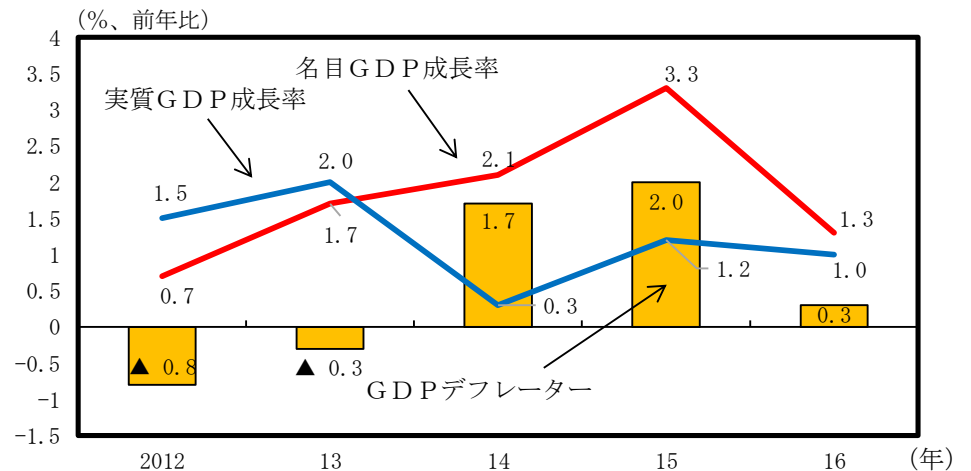
名目GDP成長率	0.8	0.3	0.2	0.3
----------	-----	-----	-----	-----

GDPデフレーター ＜前年同期比＞	<0.9>	<0.4>	<▲0.1>	<▲0.1>
----------------------	-------	-------	--------	--------

○名目・実質GDP

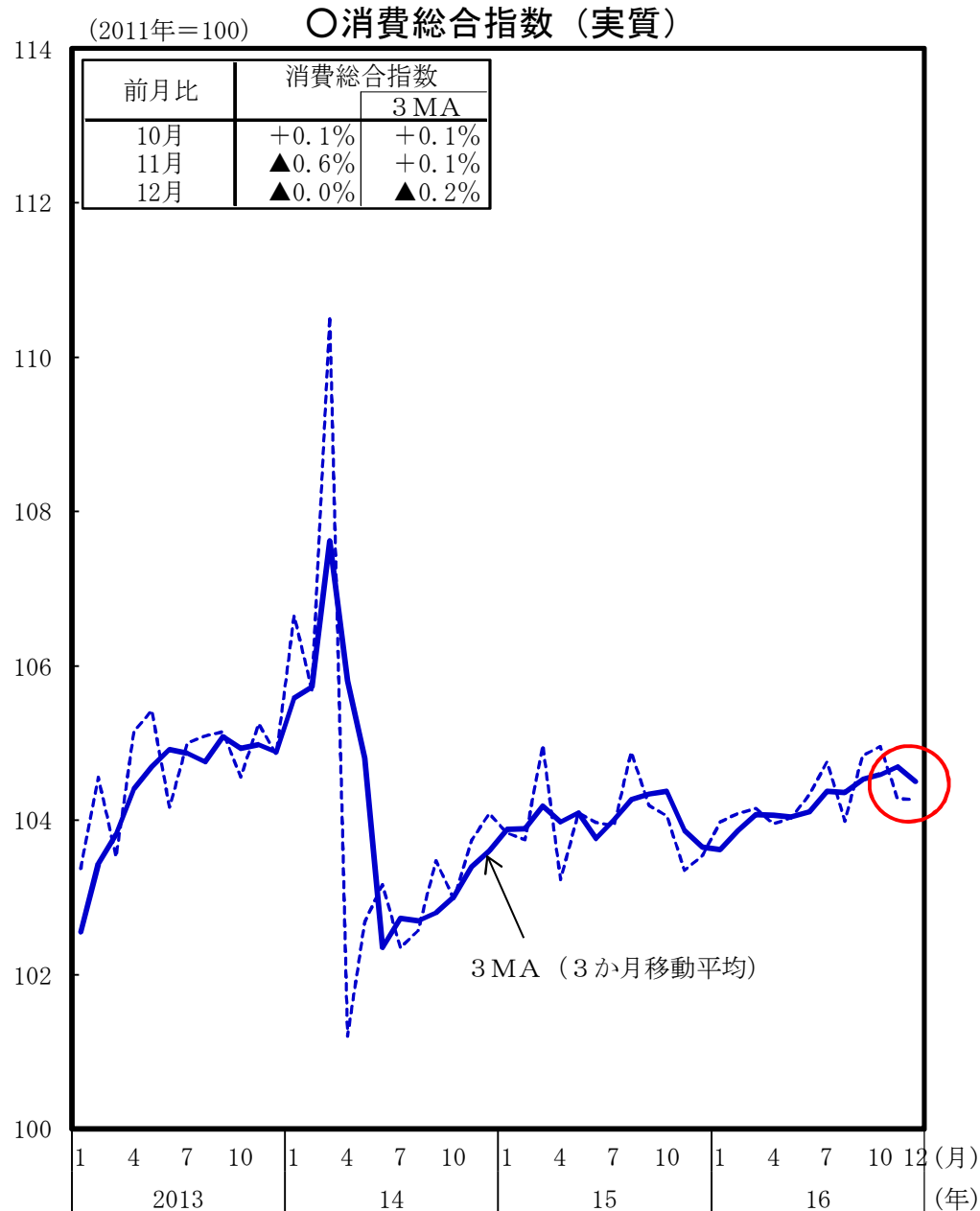


○GDP成長率とGDPデフレーター

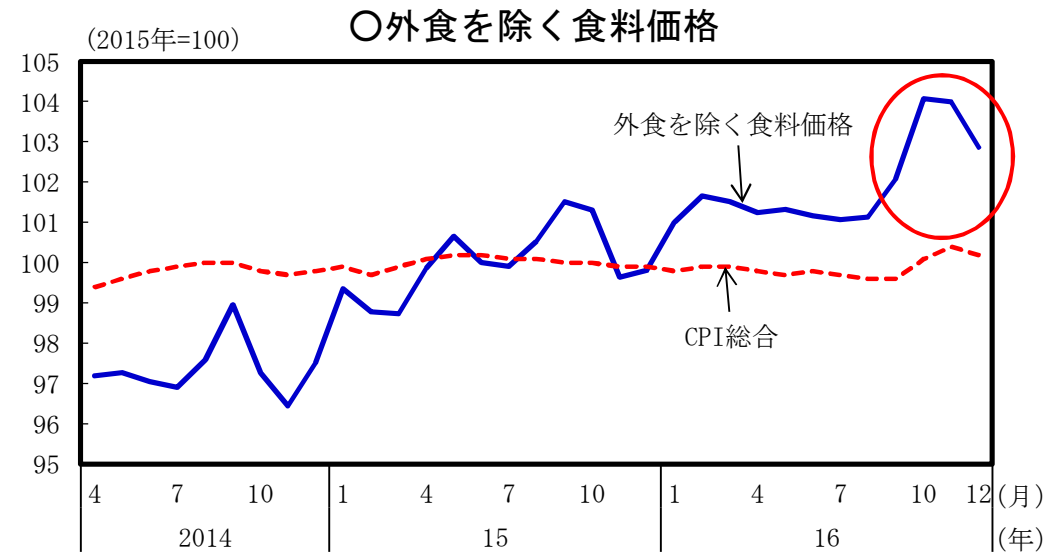


(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。

個人消費：持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる



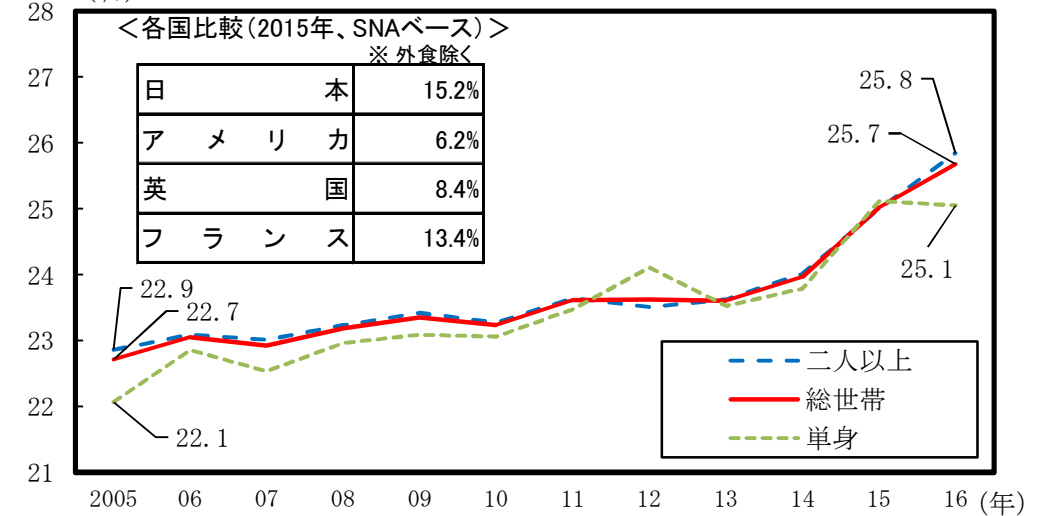
(備考) 消費総合指数は内閣府試算値。季節調整値。実質。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。

2. 「総合」は季節調整値。

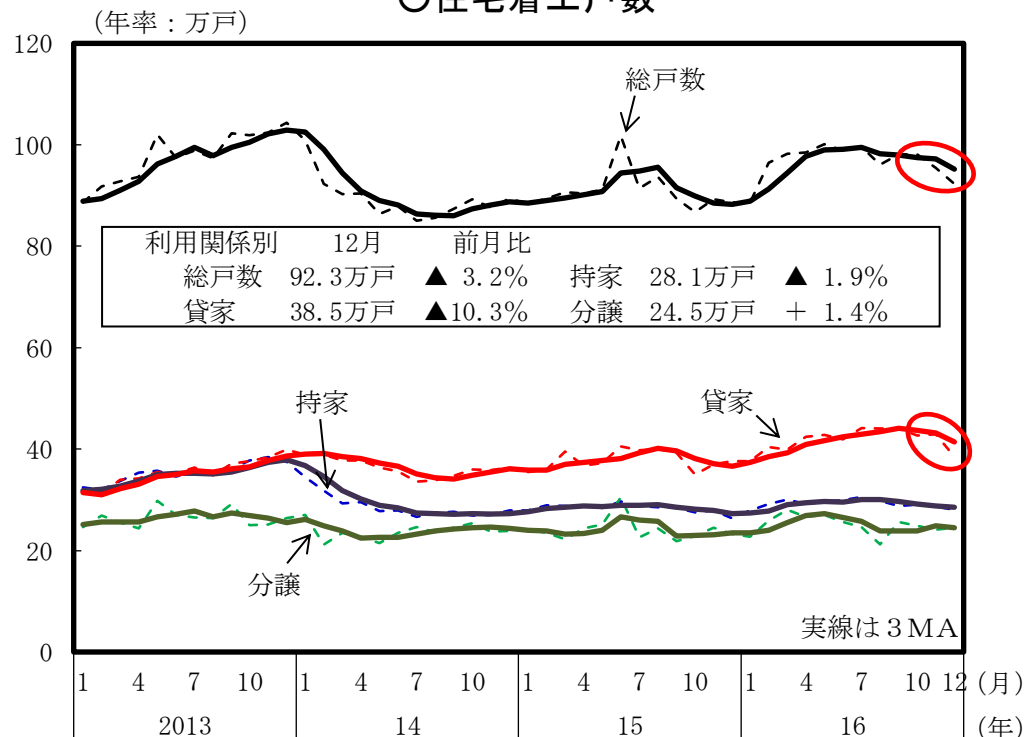
○エンゲル係数（消費支出に占める食料費（外食含む）の割合）（％）



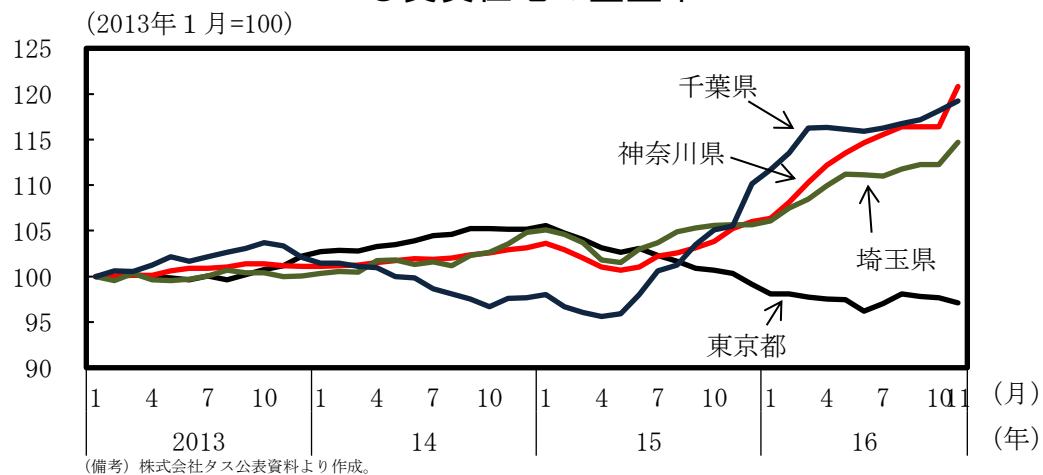
(備考) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」、Bureau of Economic Analysis、Office for National Statistics及びINSEEにより作成。
年次推移は「一世帯当たり食料費 ÷ 一世帯当たり消費支出 × 100」。各国比較はSNAベース（名目値）の「食料・非アルコール飲料 ÷ 国内家計最終消費支出」により算出。

住宅建設：このところ弱含み

○住宅着工戸数

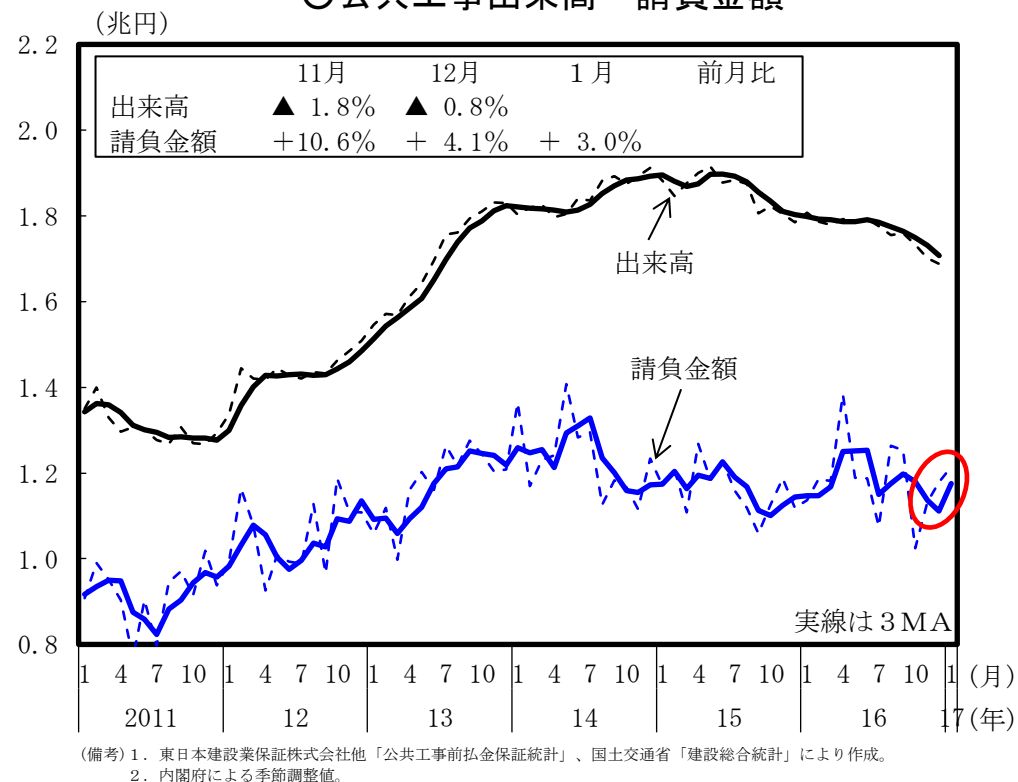


○賃貸住宅の空室率

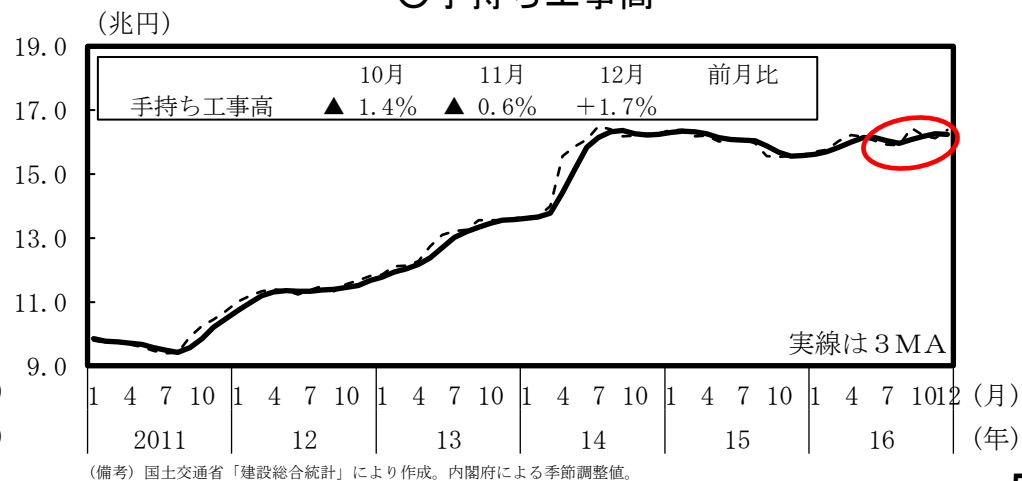


公共投資：底堅い動き

○公共工事出来高・請負金額

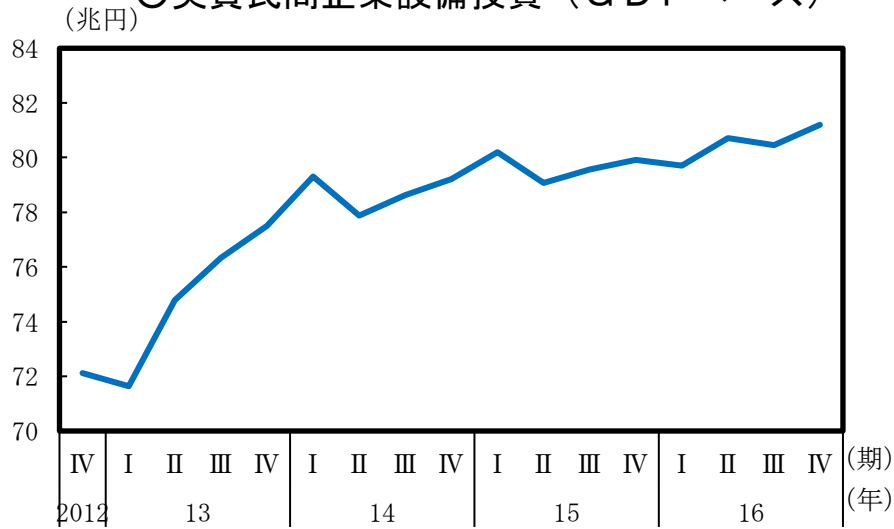


○手持ち工事高



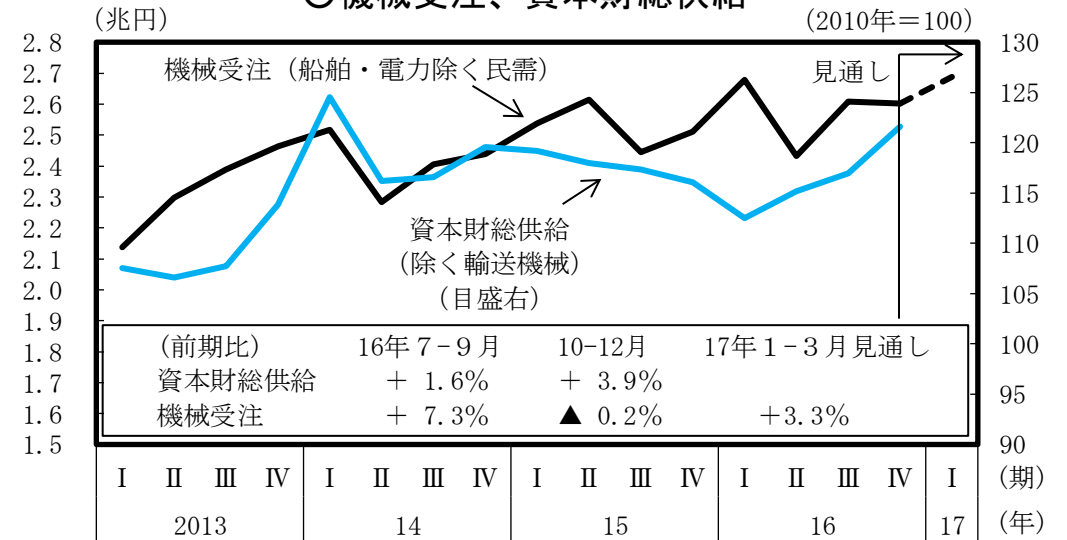
設備投資：持ち直しの動きがみられる

○実質民間企業設備投資（GDPベース）



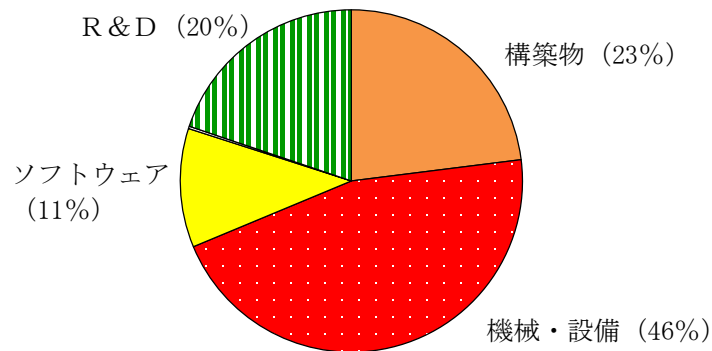
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。

○機械受注、資本財総供給



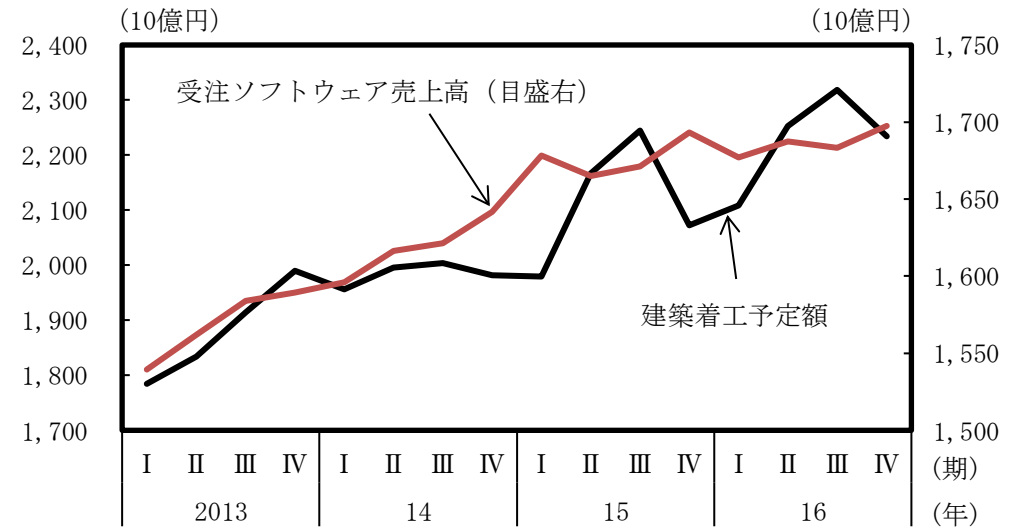
(備考) 内閣府「機械受注統計調査」、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。季節調整値。

○形態別の設備投資（2015年）



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算年報『固定資本マトリックス』」により作成。
2. 2015年暦年の名目値。
3. 民間部門の金額を集計。

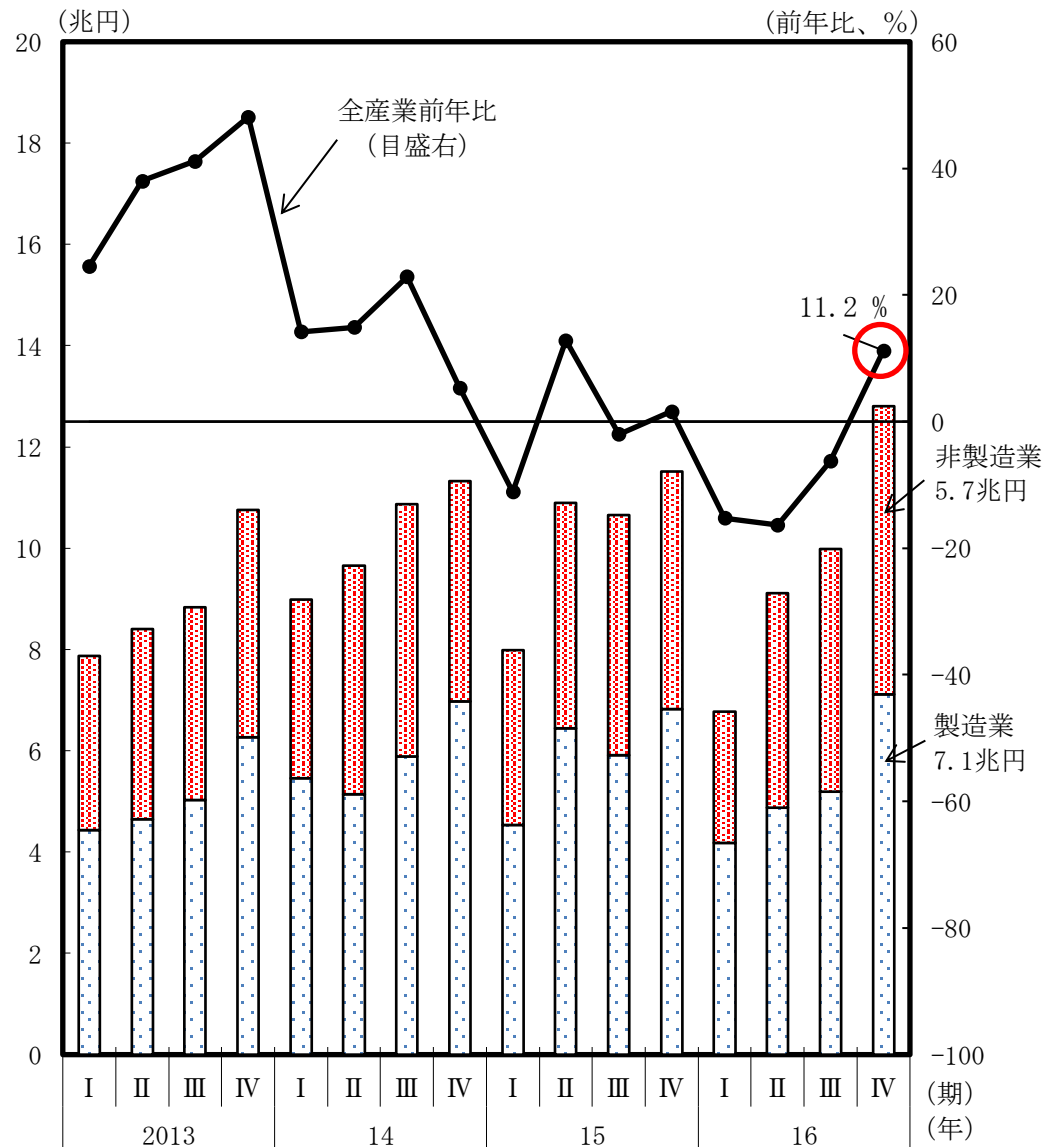
○建築着工予定額（民間非居住用）と受注ソフトウェア売上高



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。
3. 受注ソフトウェアは情報サービス業の売上高のうち、受注ソフトウェアの売上高。官公庁からの受注も含む。
4. 建築着工予定額は、2 四半期移動平均。

企業収益：改善の動きがみられる

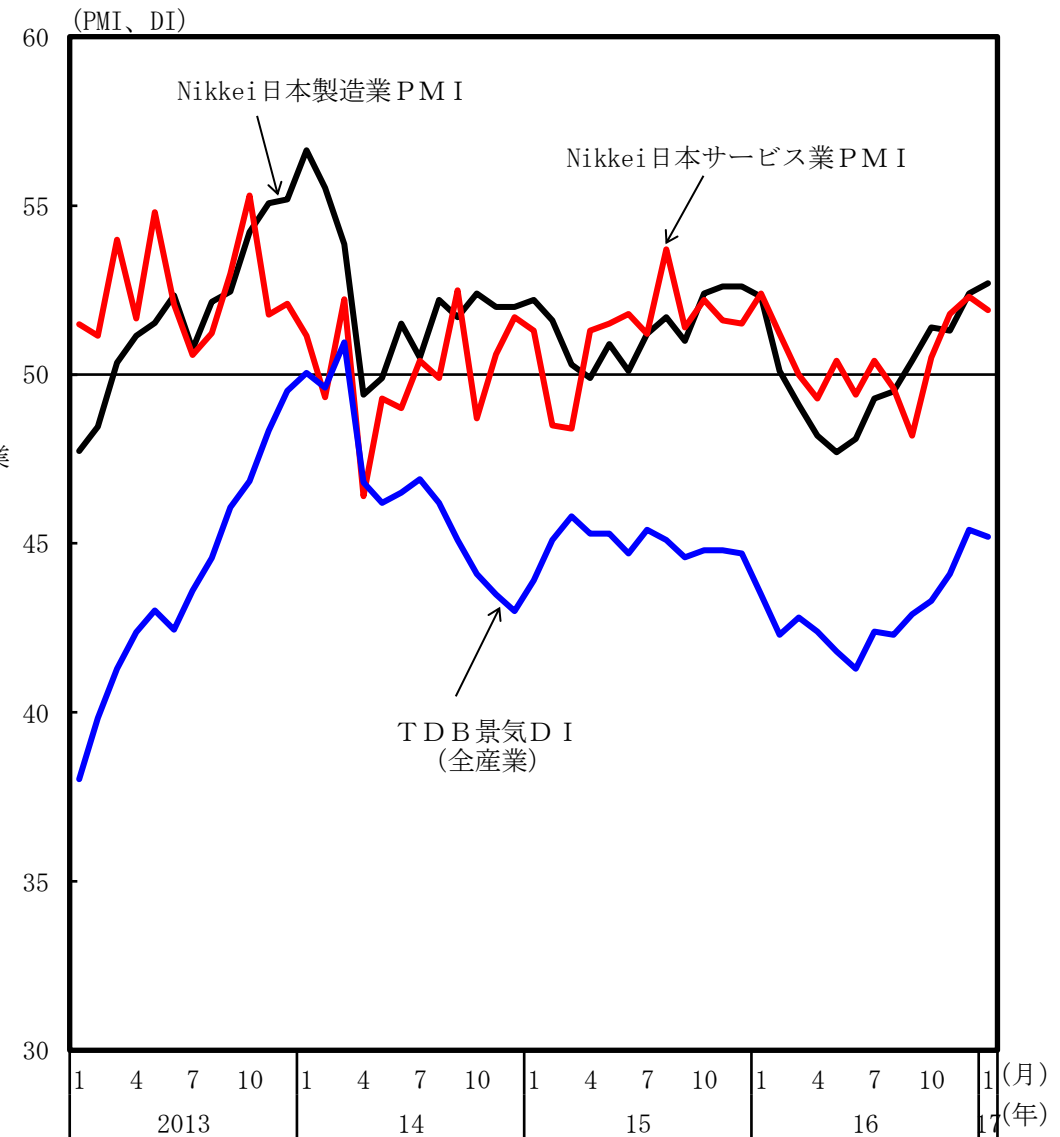
○上場企業の経常利益



(備考) 日経NEEDS Financial Questにより作成。四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計 (除く電力・金融、2月16日時点)。

業況判断：緩やかに改善している

○各種調査における業況判断指標の推移

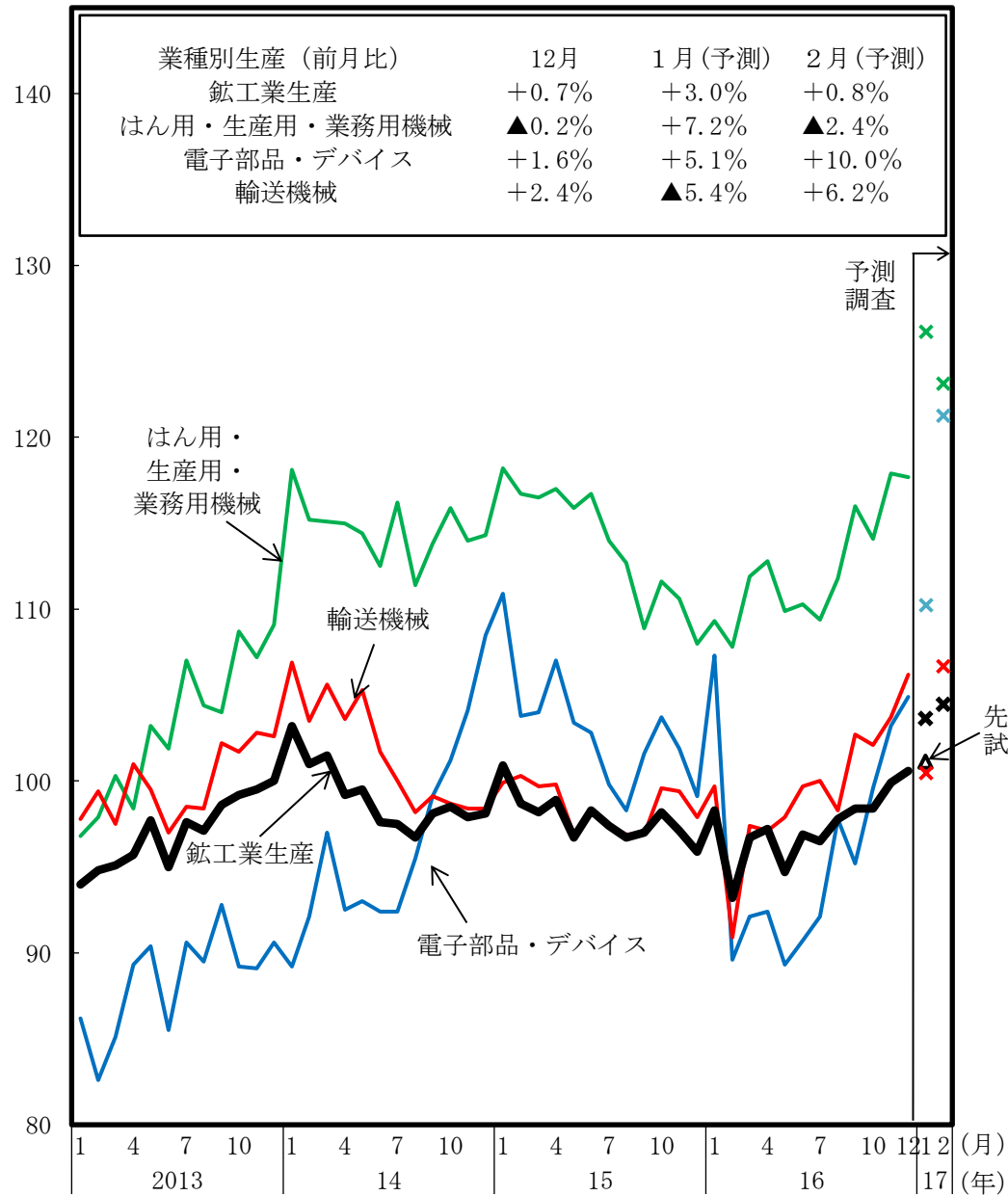


(備考) 1. Markit社「Nikkei日本製造業PMI」「Nikkei日本サービス業PMI」、(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査(全国)」により作成。
2. PMIは、「前月に比べ増加(改善)」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を2で除した値を足した値(季節調整値)。DIは、景気の現状について7段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

生産：持ち直している

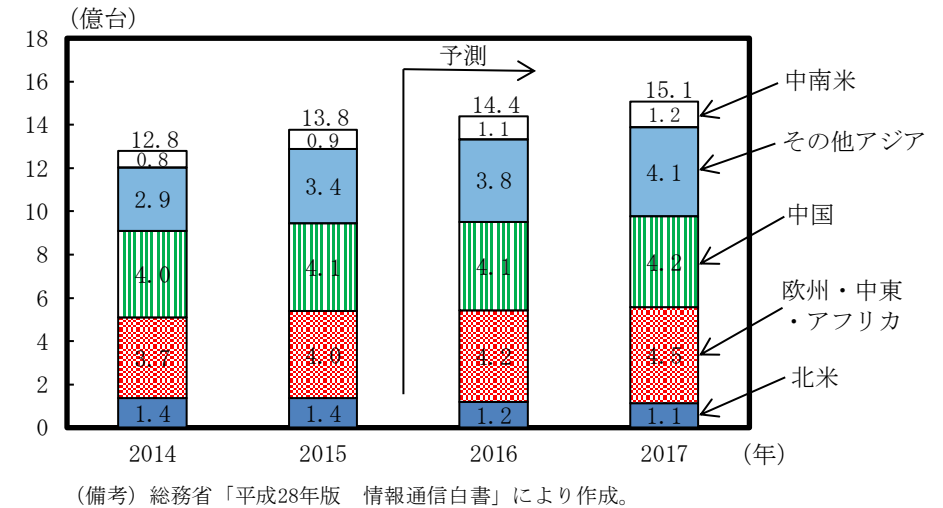
○業種別の鉱工業生産

(2010年=100)

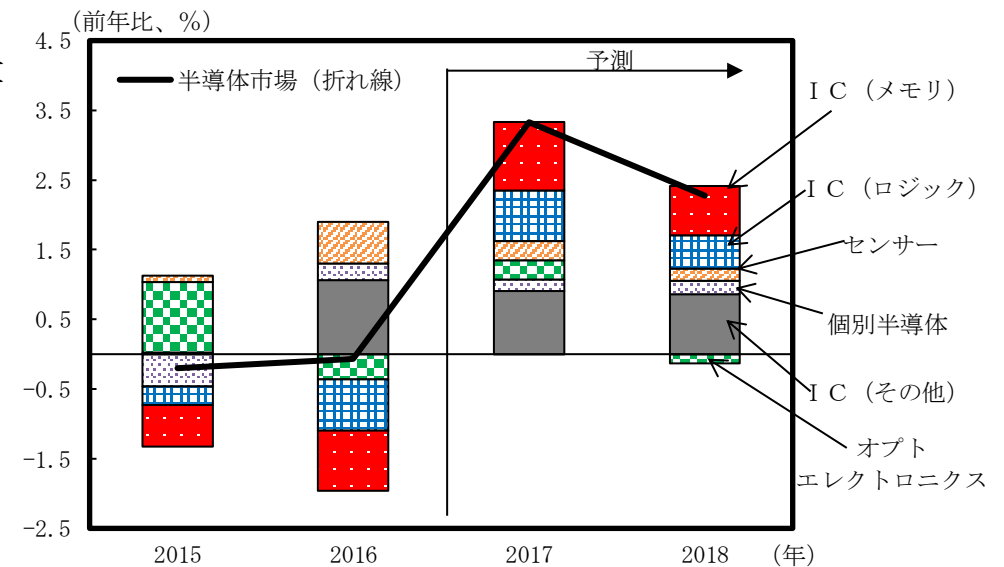


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。1月、2月の数値は、製造工業生産予測調査による。
2. 先行き試算値は、経済産業省が製造工業生産予測調査の予測誤差について加工を行い、先行きを試算した値。

○世界のスマートフォン市場



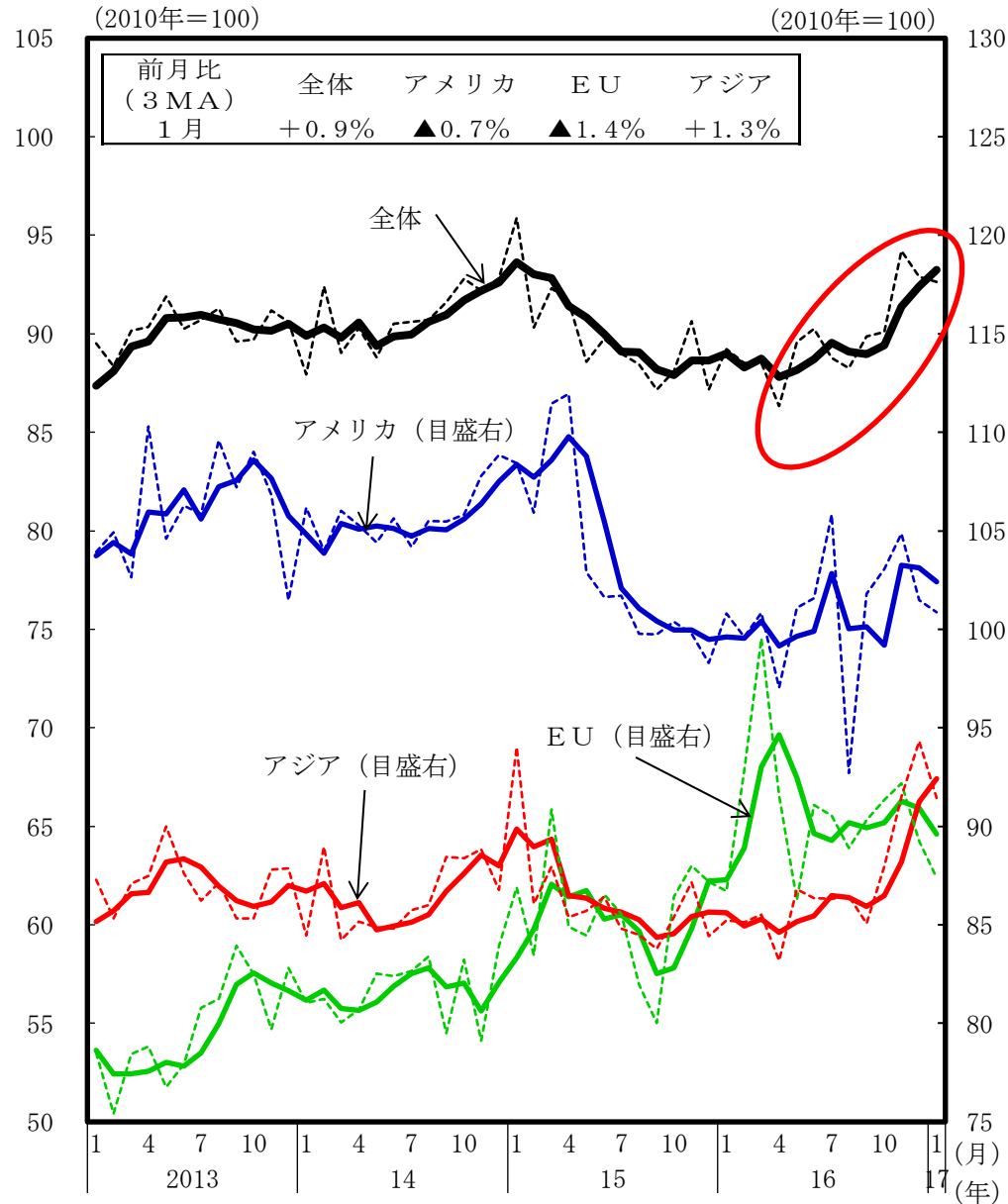
○世界の半導体市場



(備考) 1. WSTS「半導体市場予測」により作成。
2. IC（その他）には、MPU、MCU、アナログIC等が含まれる。

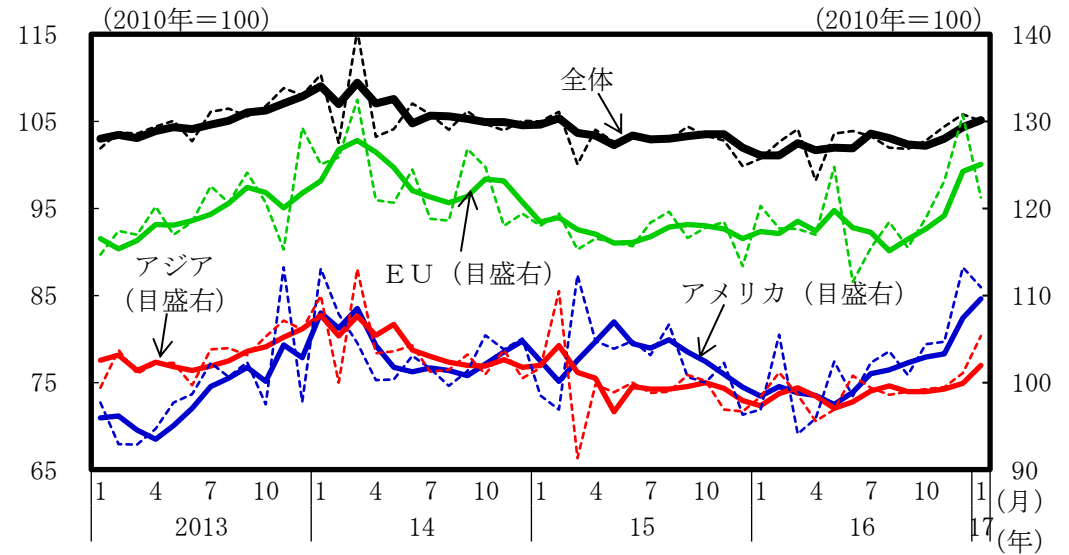
外需：輸出は持ち直している ／ 輸入は持ち直しの動きがみられる

○地域別の輸出数量



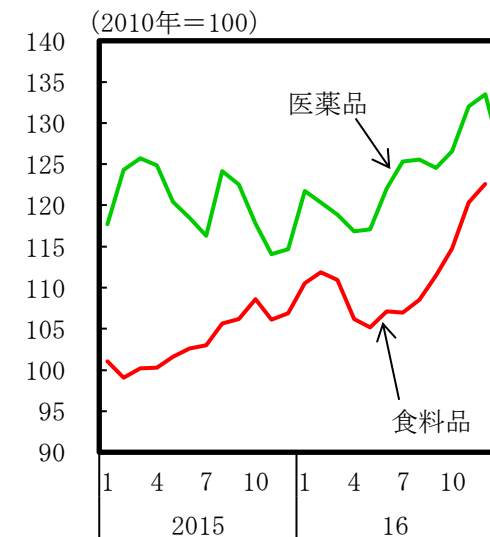
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。実線は3か月移動平均値、破線は単月の値。
数字は季節調整値 (3か月移動平均) の前月比。

○地域別の輸入数量



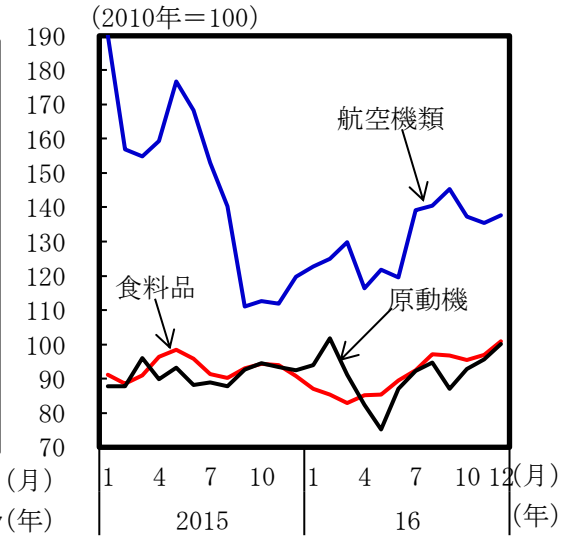
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。実線は3か月移動平均値、破線は単月の値。

○EUからの輸入数量



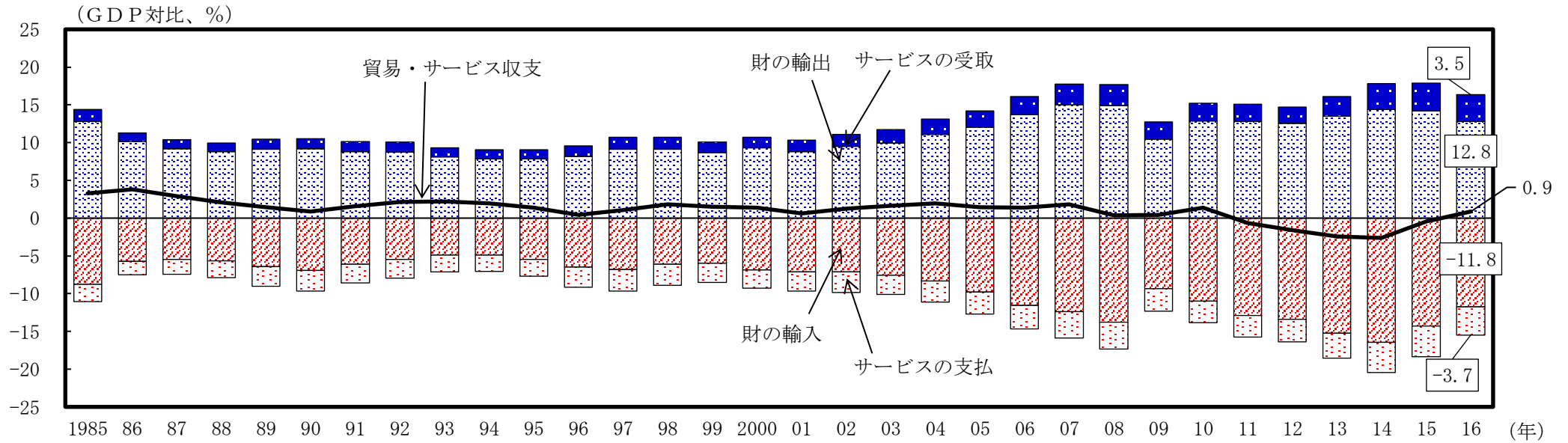
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。実線は3か月移動平均値、

○アメリカからの輸入数量

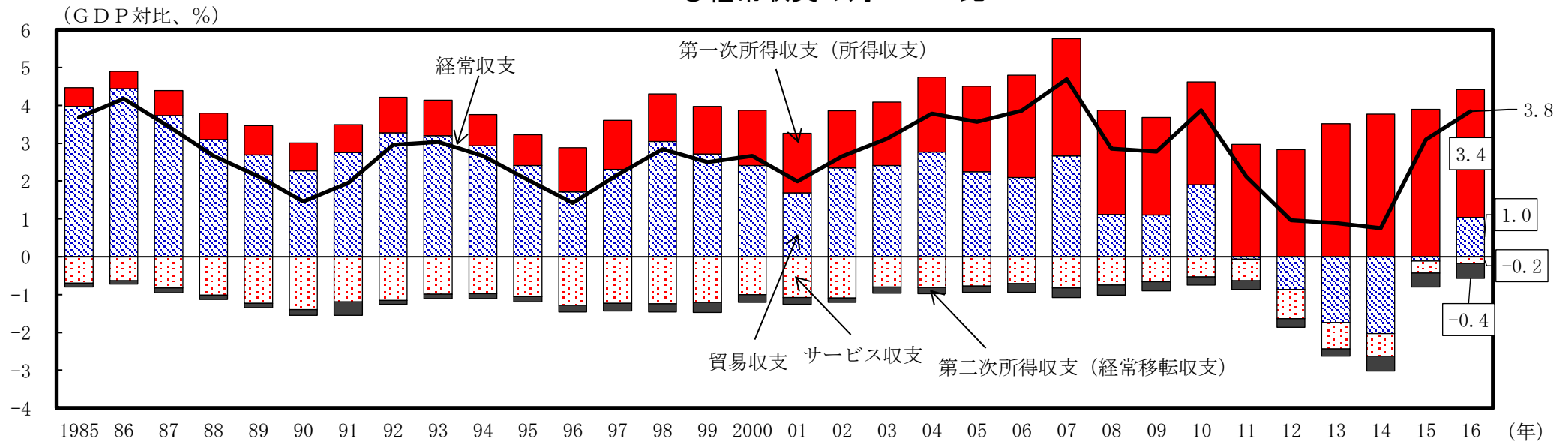


外需（２）

○貿易・サービス収支の対GDP比



○経常収支の対GDP比



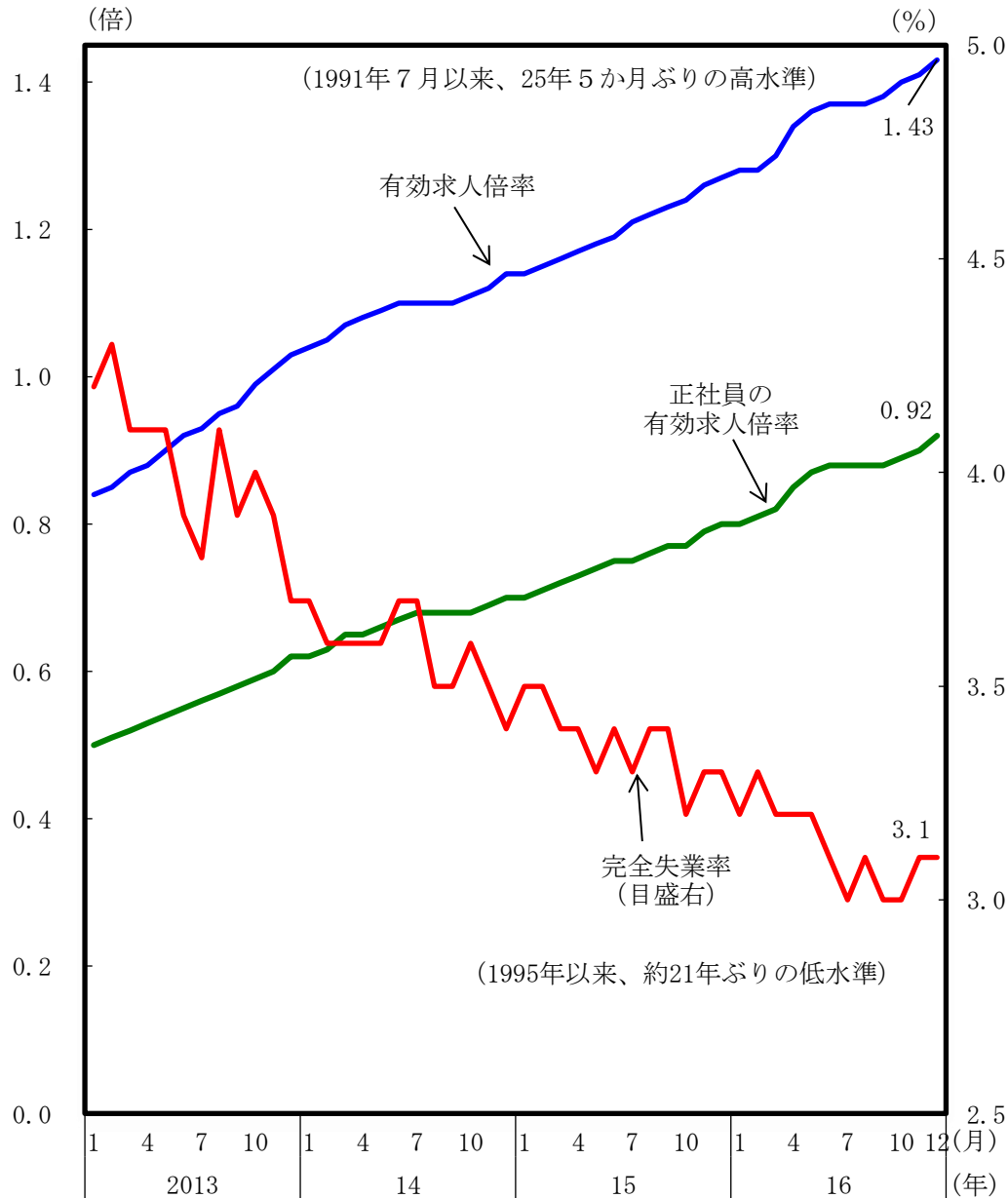
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。名目値。

2. GDPについて、1985年から1993年は1990年基準・68SNAにより作成。1994年から2016年は2011年基準・2008SNAにより作成。

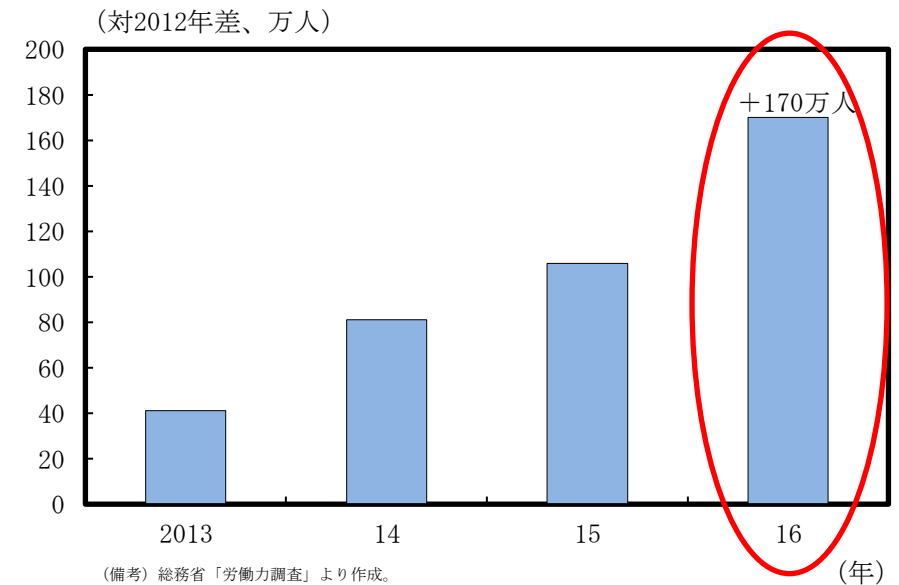
3. 経常収支、貿易・サービス収支、第一次所得収支（所得収支）、第二次所得収支（経常移転収支）について、1985年から1995年はIMF国際収支マニュアル第4版ベースの値を第5版ベースに組み替えた計数。1996年から2013年は同第5版ベースの値を第6版ベースに組み替えた計数。

雇用情勢：改善している

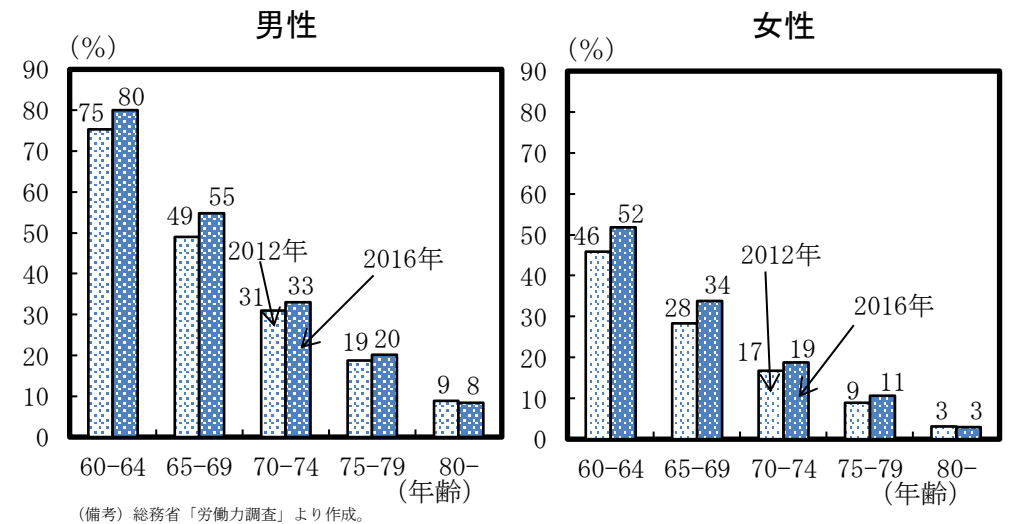
○完全失業率と有効求人倍率



○就業者数の伸び (対2012年差)

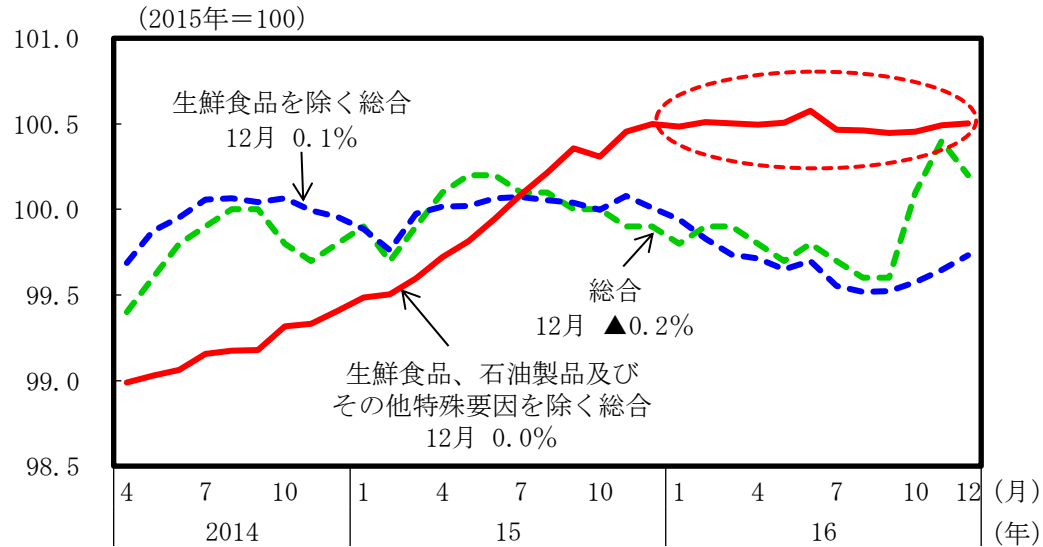


○高齢者の労働参加率の変化 (年齢別)

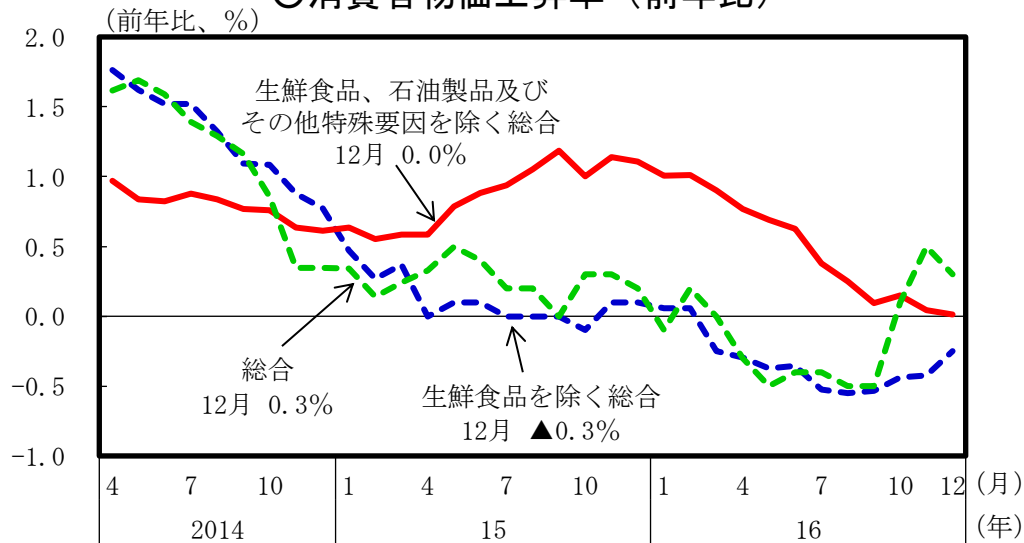


物価：消費者物価は横ばい

○消費者物価指数

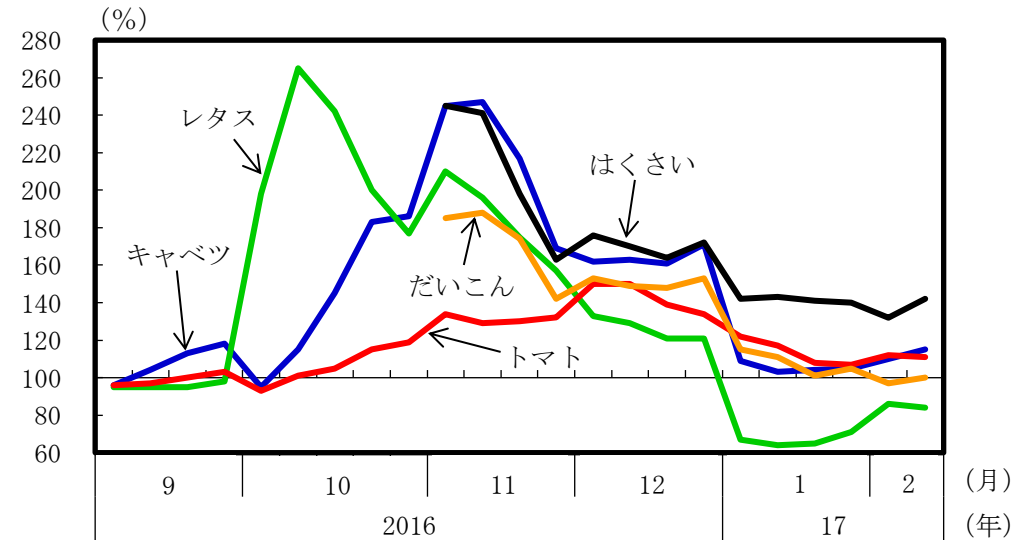


○消費者物価上昇率（前年比）



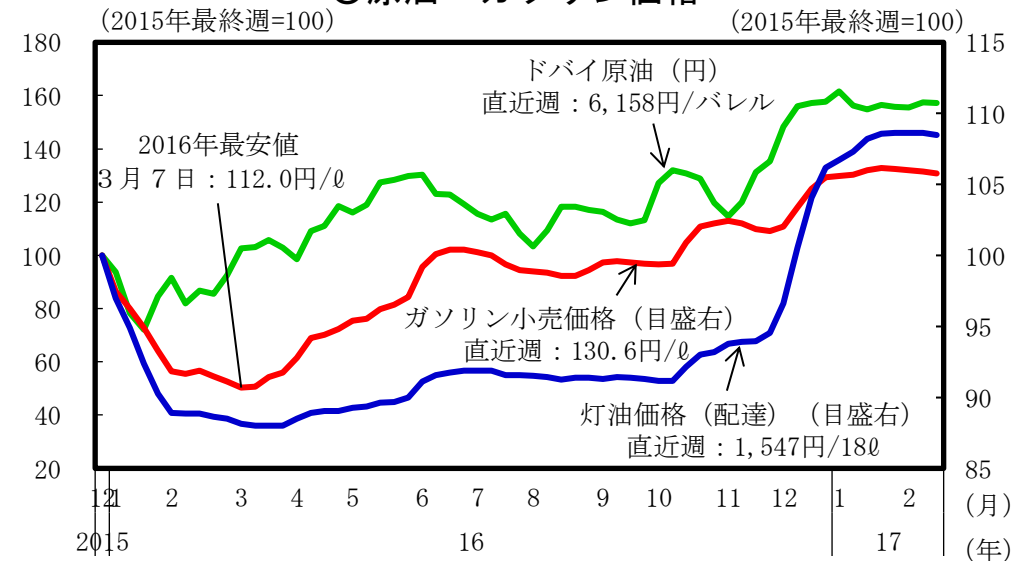
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 上図は、季節調整値。
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。
4. 「生鮮食品を除く総合」及び「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は連鎖基準方式。
5. 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

○野菜価格（平年比）



(備考) 1. 農林水産省「食品価格動向調査」により作成。
2. 週次。直近は2月13日週。
3. 平年比は、平成23～27年度の調査価格の5カ年平均と比較したもの。

○原油・ガソリン価格

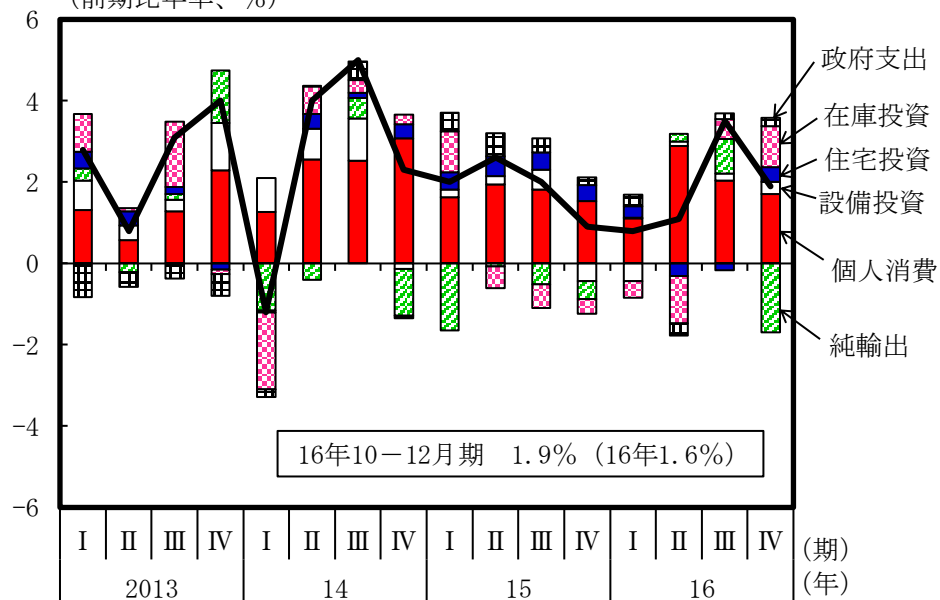


(備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDSにより作成。
2. 週次。直近は2月20日週。

アメリカ経済：景気は回復が続いている

○アメリカの10-12月期実質GDP成長率

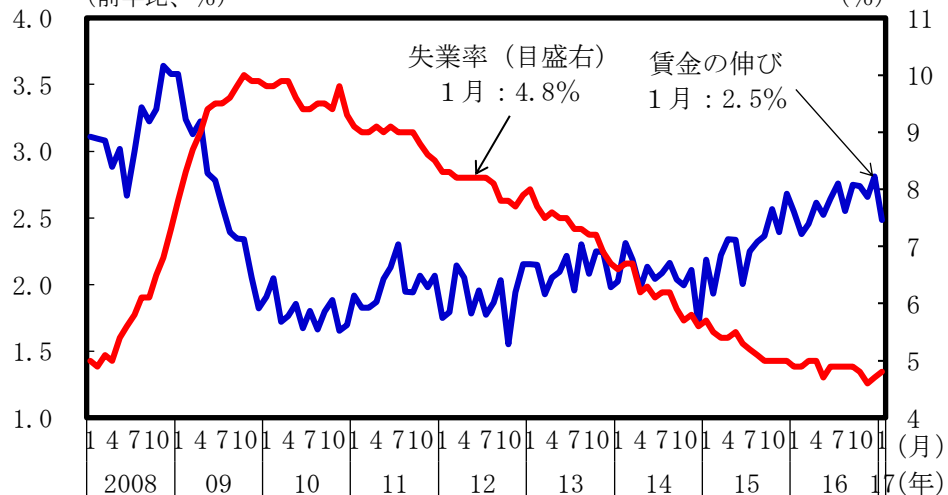
(前期比年率、%)



(備考) アメリカ商務省より作成。

○賃金の伸びと失業率

(前年比、%)



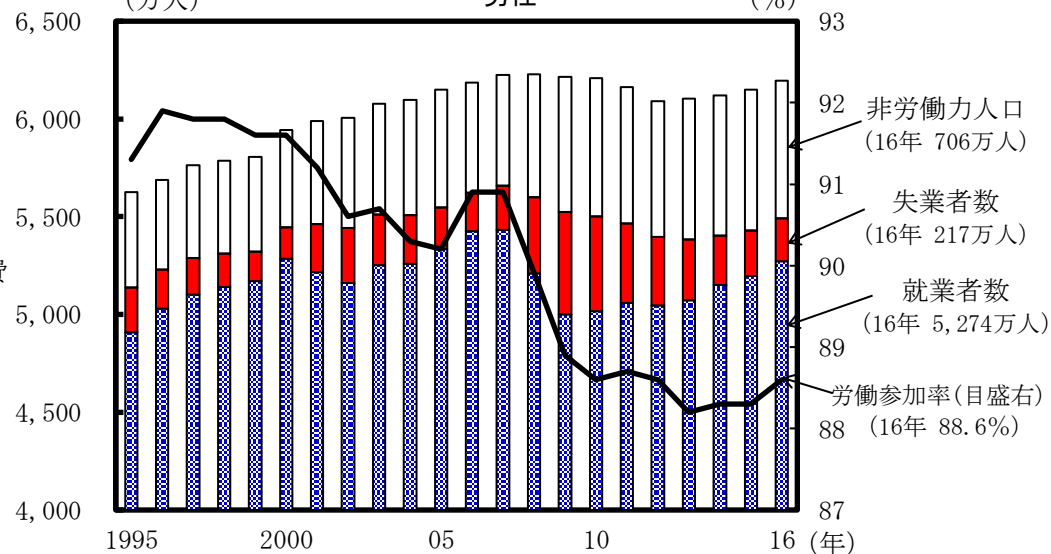
(備考) アメリカ労働省より作成。

○アメリカの雇用情勢（男女別、25歳～54歳）

(万人)

男性

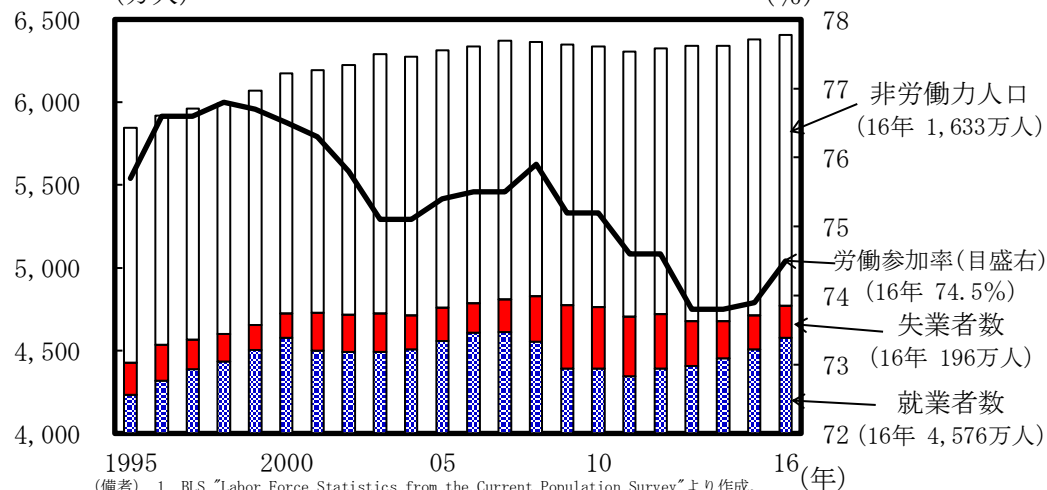
(%)



(万人)

女性

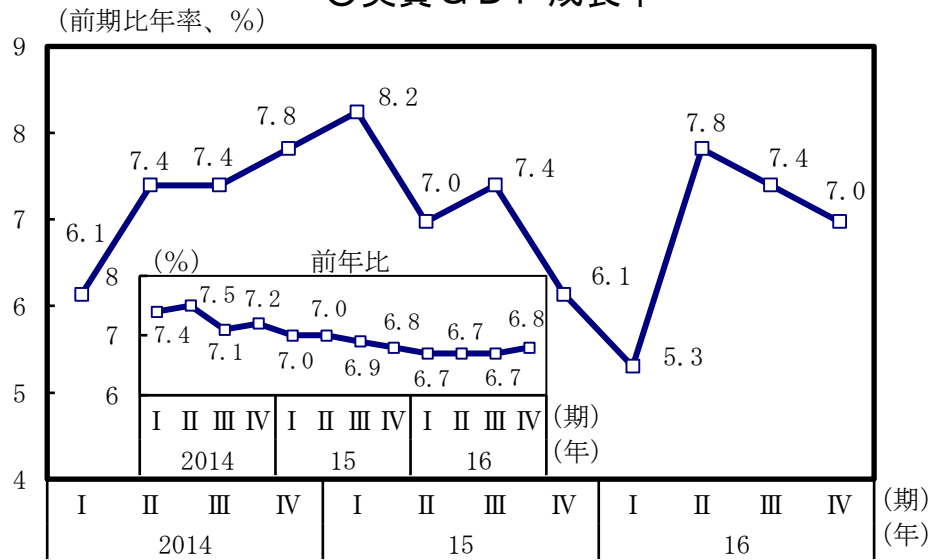
(%)



(備考) 1. BLS "Labor Force Statistics from the Current Population Survey"より作成
2. ベビーブーマー世代は、1946年～1964年生まれ。

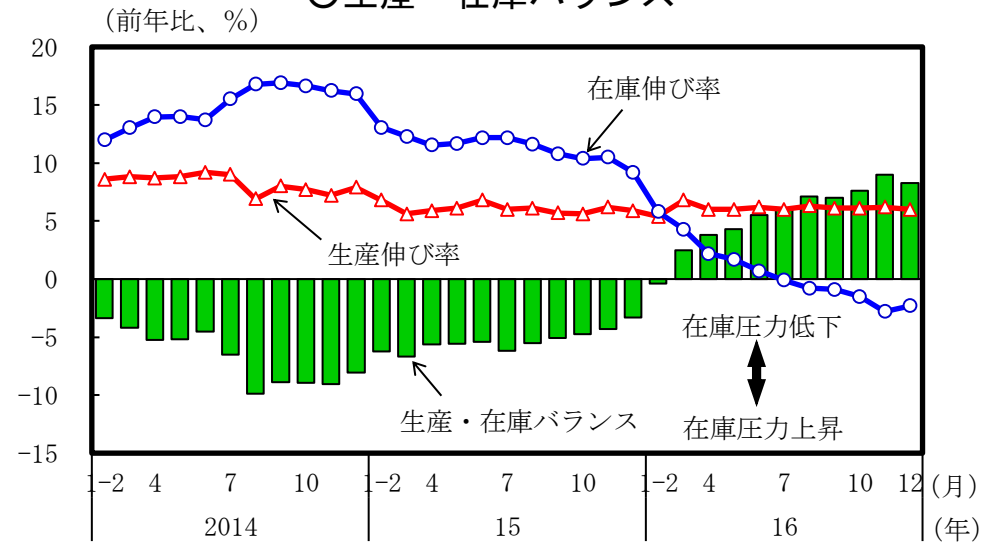
中国経済 各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられる

○実質GDP成長率



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 前期比年率の値は、内閣府による年率換算。季節調整値。

○生産・在庫バランス

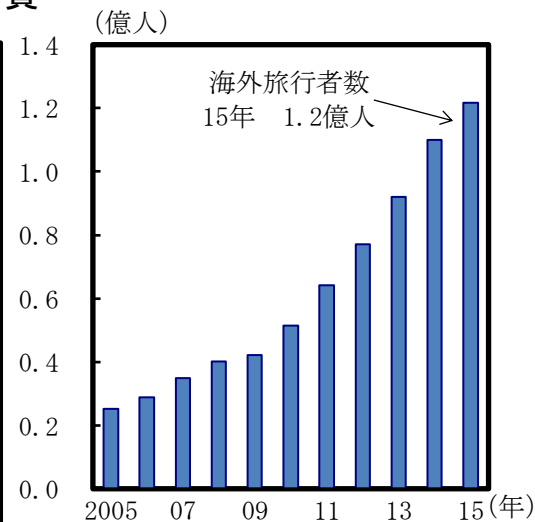


○消費

春節期間の消費 (1/27～2/2)

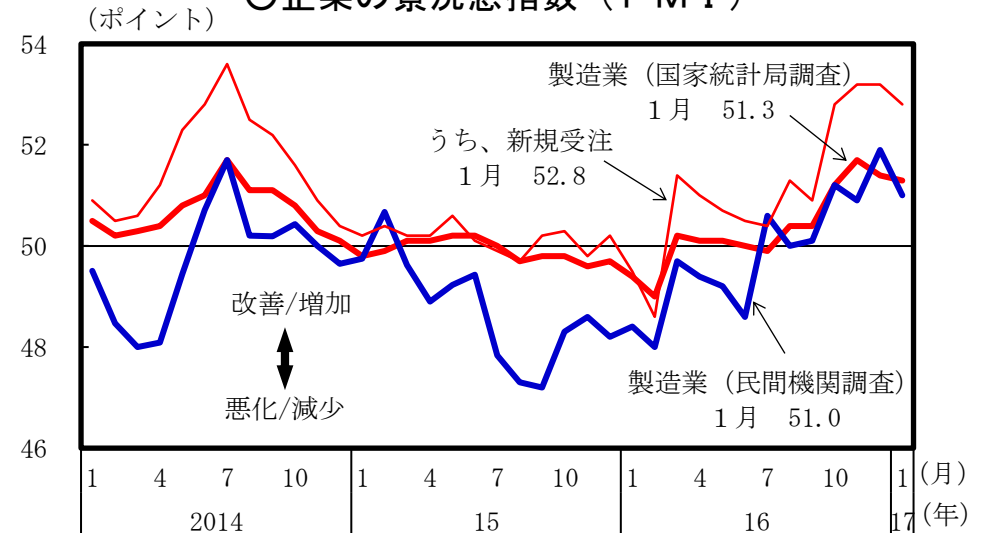
○小売総額は前年同期比11.4%増 (16年同11.2%増)。ネット通販の拡大等により、家で商品の配達を待つのが新たなトレンドに。

○海外旅行者数は前年比約7%増 (約615万人)。1人当たり消費額は約1.5万元超 (約27万円)。旅行先は1位タイ、2位日本、3位香港の見通し。



(備考) 小売総額 (社会消費品小売総額) は中国商務部調査、海外旅行者数は中国国家旅遊局、1人当たり消費額は報道、旅行先見通しは中国旅遊研究院の推計による。

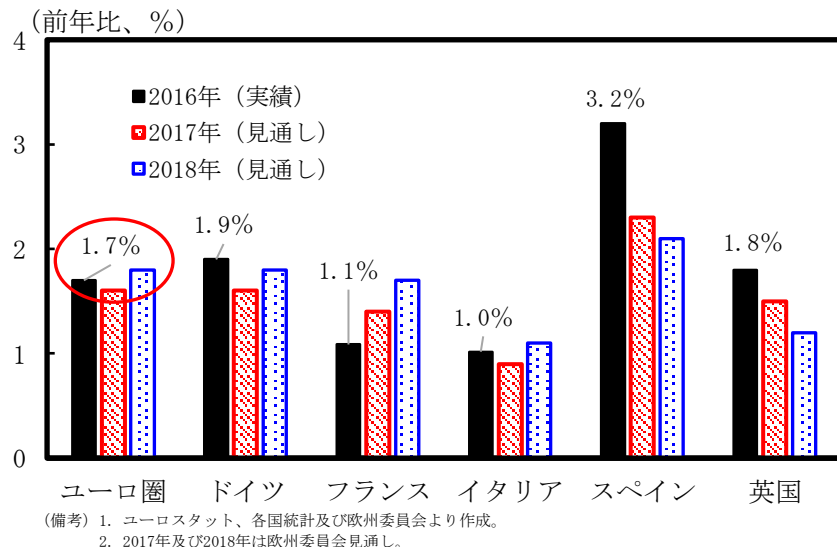
○企業の景況感指数 (PMI)



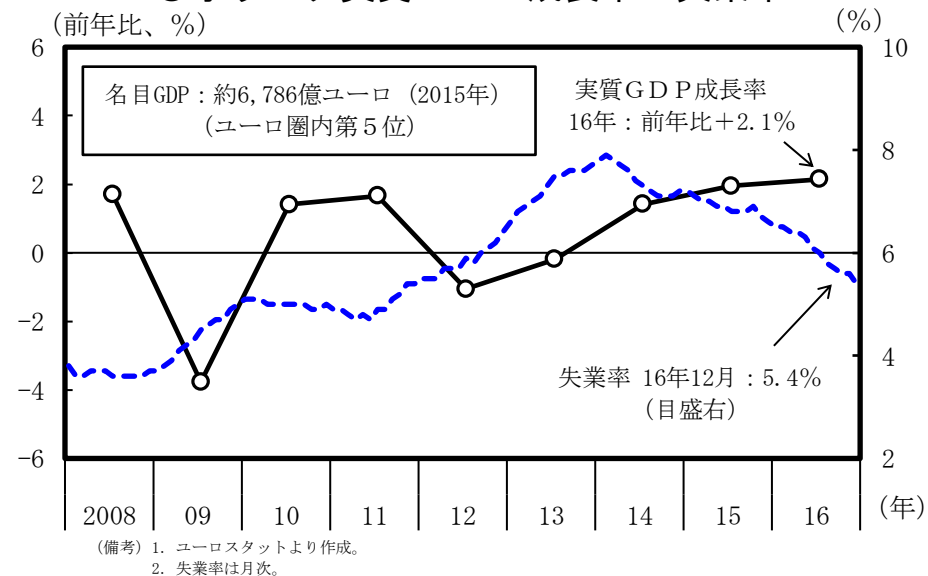
ヨーロッパ経済 ユーロ圏：景気は緩やかに回復・英国：景気は回復

オランダ総選挙（下院）：3月15日

○ユーロ圏・主要国の経済見通し



○オランダ実質GDP成長率・失業率



○英国のEU離脱（関連する主な日程）

2017年	1月	17日	メイ首相が離脱方針に関する演説
		24日	最高裁が離脱通告には議会承認が必要と判決
		26日	政府がEU離脱法案を下院に提出
	2月	8日	下院がEU離脱法案を承認、上院へ送付
		20日	上院での審議（～3月7日の予定）
	3月	9日	EU首脳会議（～10日まで）
		末まで	英国のEU離脱通告

(備考) 1. 英国首相府、英国議会及び欧州委員会より作成。
2. 英国上院審議日程は現段階のもの。

○オランダ人口

